

JIS

屋内用小形スイッチ類

JIS C 8304 : 2009

(JEWA/JSA)

平成 21 年 5 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 電気技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	小 田 哲 治	東京大学
(委員)	池 田 久 利	IEC/SB1 委員 (株式会社東芝 電力・社会システム社)
	石 塚 昶 雄	社団法人日本原子力産業協会
	大 石 奈津子	財団法人日本消費者協会
	長 田 明 彦	社団法人日本配線器具工業会
	香 川 利 春	東京工業大学
	亀 田 実	社団法人日本電線工業会
	近 藤 良太郎	社団法人日本電機工業会
	前 田 育 男	IDEC 株式会社
	佐々木 喜 七	財団法人日本電子部品信頼性センター
	佐 藤 政 博	財団法人電気安全環境研究所
	島 田 敏 男	社団法人電気学会
	高 橋 健 彦	関東学院大学
	千 葉 信 昭	社団法人電池工業会 (東芝電池株式会社)
	鈴 木 篤	社団法人日本電球工業会 (日立ライティング株式会社)
	徳 田 正 満	武蔵工業大学
	中 村 禎 之	社団法人日本電機工業会
	能 見 和 司	電気事業連合会
	飛 田 恵理子	東京都地域婦人団体連盟
(専門委員)	山 田 秀	筑波大学
	安 藤 栄 倫	財団法人日本規格協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 25.3.13 改正：平成 21.5.20

官 報 公 示：平成 21.5.20

原 案 作 成 者：社団法人日本配線器具工業会

(〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 13-4 第 11 村上ビル TEL 03-5640-1611)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：電気技術専門委員会 (委員長 小田 哲治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類及び定格	3
5 性能	4
5.1 温度上昇	4
5.2 開閉	4
5.3 絶縁抵抗	4
5.4 耐電圧	4
5.5 耐熱	4
5.6 引きひも強度	4
5.7 ねじ端子部及びリード線の接続部の強度	4
5.8 ねじなし端子	5
5.9 耐食性	5
5.10 アンモニアガス耐久	5
5.11 防水性	5
6 構造, 寸法, 材料及び表示	5
6.1 構造一般	5
6.2 端子	6
6.3 開閉の表示	7
6.4 絶縁体	7
6.5 金具類の材料	7
6.6 スイッチボックス取付用埋込形の取付部などの寸法	7
6.7 絶縁距離	8
7 試験方法	8
7.1 構造, 寸法, 材料試験及び表示	8
7.2 温度上昇試験	8
7.3 開閉試験	8
7.4 絶縁抵抗試験	8
7.5 耐電圧試験	8
7.6 耐熱試験	8
7.7 引きひも強度試験	9
7.8 ねじ端子部及びリード線の接続部の強度試験	9
7.9 ねじなし端子の引張試験	9

	ページ
7.10 ねじなし端子の曲げ試験	9
7.11 ねじなし端子のヒートサイクル試験	9
7.12 耐食性試験	9
7.13 アンモニアガス耐久試験	9
7.14 防水性試験	9
8 検査	9
8.1 形式検査	9
8.2 受渡検査	10
9 製品の呼び方	10
10 表示	10
解 説	18

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、社団法人日本配線器具工業会 (JEWA) 及び財団法人日本規格協会 (JSA) から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS C 8304** : 1994 は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権及び出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任はもたない。

白 紙

屋内用小形スイッチ類

Small switches for indoor use

序文

この規格は、1994 年に改正された **JIS C 8304** を基に、製品規格として内容を見直し、安全に関する規定は **JIS C 8281-1** から一部を引用し、作成した日本工業規格である。

なお、この規格の対応国際規格は、現時点で制定されていない。

1 適用範囲

この規格は、周波数 50 Hz 又は 60 Hz の交流 300 V 以下、20 A 以下の電路において、周囲温度 40 °C 以下で使用する、主に屋内、屋側などに取り付けて電灯又は小形電気機器を負荷とする屋内用小形スイッチ類（以下、スイッチという。）について規定する。

この規格は、パイロットランプ付きスイッチ、遅延スイッチ、センサスイッチ、タイマスイッチ、電子スイッチ、ワイドハンドル形スイッチ、屋内配線用合成樹脂線び（樋）用スイッチ及び防水形のスイッチに適用する。

この規格は、自動遮断機構付きスイッチ、防爆形スイッチ、電磁式リモコンスイッチ、特定の小形電気機器だけに用いるために特別に設計されたスイッチ、その他特殊なスイッチ並びに電動機（小形電気機器に組み込まれたものを含む。）を始動停止する開閉器及び照明の明るさを調整する調光器には適用しない。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。

JIS C 0920 : 2003 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)

JIS C 3307 : 2000 600 V ビニル絶縁電線 (IV)

JIS C 3342 : 2000 600 V ビニル絶縁ビニルシースケーブル (VV)

JIS C 3612 : 2002 600 V 耐燃性ポリエチレン絶縁電線

JIS C 8281-1 : 2003 家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチー第 1 部：通則

JIS C 8303 : 2007 配線用差込接続器

JIS C 8306 : 1996 配線器具の試験方法

JIS C 8340 : 1999 電線管用金属製ボックス及びボックスカバー

JIS C 8375 : 1992 大角形連用配線器具の取付枠

JIS H 3100 : 2006 銅及び銅合金の板並びに条

JIS H 3110 : 2006 りん青銅及び洋白の板並びに条